

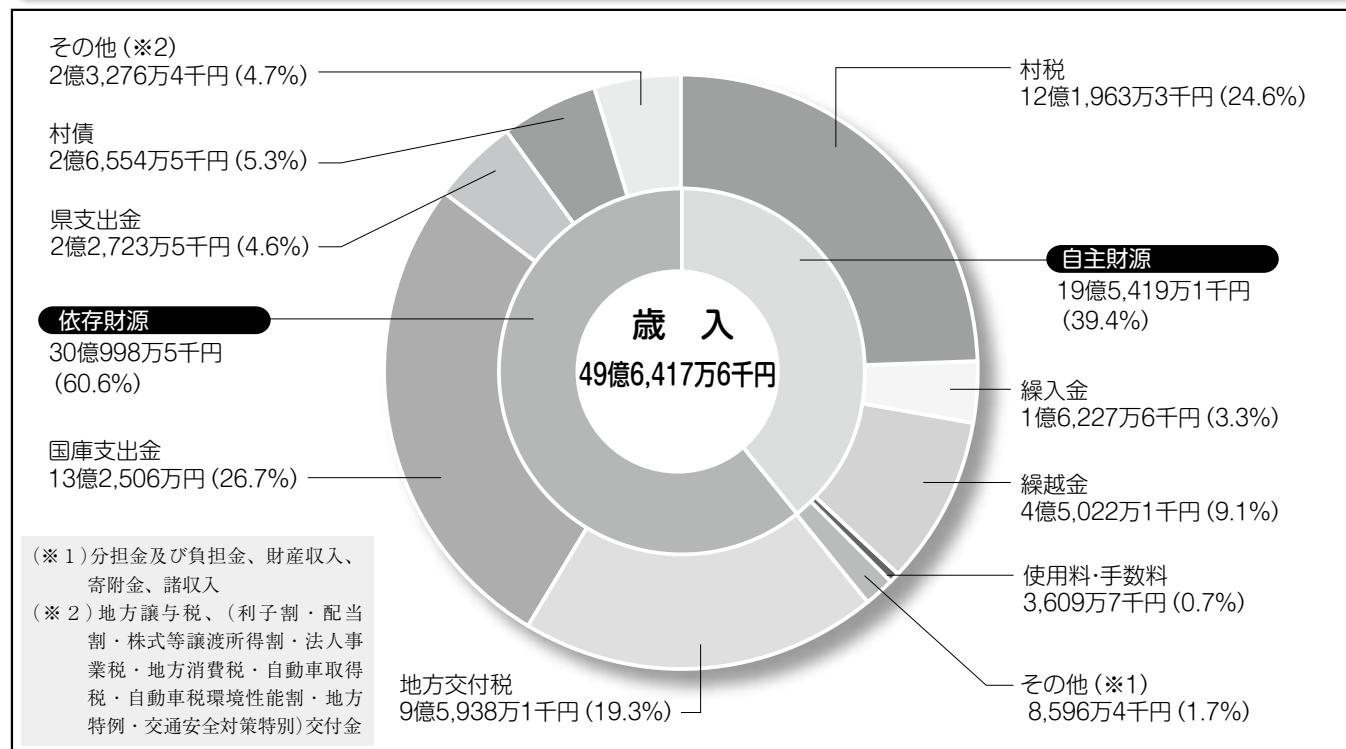


令和2年度 決算報告

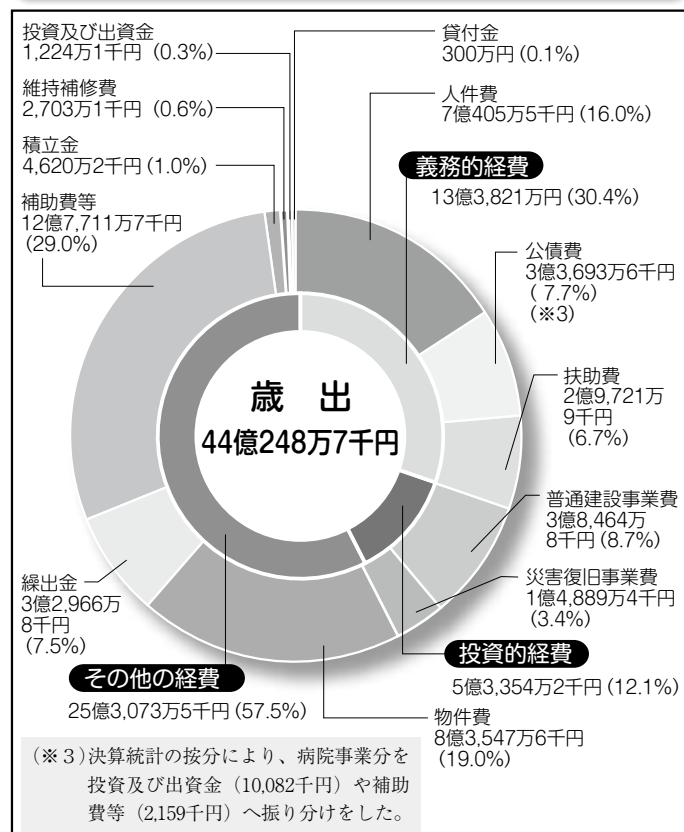


令和2年度一般会計の歳入は49億6,417万6千円（前年度比4億1,851万7千円、9.2%増）、歳出は44億248万7千円（前年度比3億704万9千円、7.5%増）で繰越明許費繰越額2億7,219万1千円を引いた実質収支は2億8,949万7千円の黒字となっています。

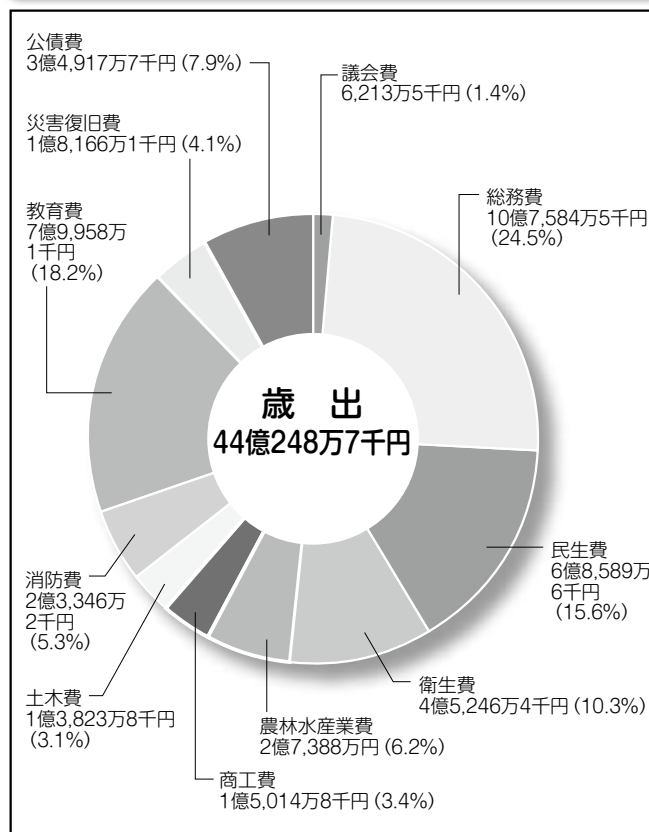
歳入内訳



性質別歳出



目的別歳出



歳入

歳入に占める割合は、国庫支出金、村税、地方交付税の順になっています。また、国庫支出金の13億2,506万円のうち特別定額給付金6億3,960万円が大きな割合を占めています。村税の決算額は12億1,963万円で前年度に比べ1・7%の減となりました。徴収率については、現年課税分が98・5%、滞納繰越分については12・1%でした。

村税等の自主財源は、行政活動の自主性と安定性を確保するために、重要となりますが、その構成比は39・4%となっています。

歳出

使われた費用を目的別に分類すると総務費、教育費、民生費などに多くの財源が使われています。また、使われた費用を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な「義務的経費」30・4%、普通建設事業費などの「投資的経費」12・1%、物件費などの「その他の経費」57・5%に分けることができます。

経常収支比率（地方自治体の財政の弾力性を示す指標）は、前年比3・2%減の88・9%となりました。

1人当たり・1世帯当たりの村税の負担と使われたお金

1人当たりの

村税の負担額 192,919円
使われたお金 696,376円

1世帯当たりの

村税の負担額 518,772円
使われたお金 1,872,602円

※令和3年3月31日現在の住民
基本台帳人口・世帯数で算出
人 口：6,322人
世 帯：2,351世帯

1人当たりに使われたお金の内訳

※歳出決算額を行政の目的別に分類し、1人当たりの額を算出したものです。



総務費
170,175円



民生費
108,494円



公債費
55,232円



教育費
126,476円



農林水産業費
43,322円



衛生費
71,570円



土木費
21,866円



消防費
36,929円



災害復旧費
28,735円



商工費
23,750円



議会費
9,828円

特別会計

特別会計は、特定の収入で特定の事業を実施するための会計です。一般会計と区別することで、それぞれの事業の収支や運営実績を明確にすることができます。村には、国民健康保険や農業集落排水処理事業など4の特別会計があります。

区 分	歳 入	歳 出	差 引
国民健康保険	7億2,804万2千円	6億7,179万2千円	5,625万円
後期高齢者医療	6,756万1千円	6,574万円	182万1千円
介護保険	5億8,575万4千円	5億7,879万7千円	695万7千円
農業集落排水処理事業	2億3,266万2千円	2億2,558万7千円	707万5千円
合 計	16億1,401万9千円	15億4,191万6千円	7,210万3千円

水道事業

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的	2億3,266万9千円	1億7,541万9千円	5,725万円
資本的	0円	6,583万5千円	△6,583万5千円

住宅用地造成事業

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的	1,763万5千円	1,245万1千円	518万4千円
資本的	0円	1,217万2千円	△1,217万2千円

工業用地造成事業

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的	373万9千円	329万9千円	44万円
資本的	0円	44万円	△44万円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、内部留保資金（減価償却費など実際にお金の支出がない費用計上によって生じた資金）等で補てんします。

企業会計

企業会計は、地方公共団体が社会公共の利益を目的に経営する地方公営企業の会計です。主に利用者が支払う料金収入で事業を行っています。

令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率等を公表します

健全化判断比率

健全化判断比率は、自治体の財政状況を判断する基準です。各指標の数値が低い程、財政状況は健全であるといえます。

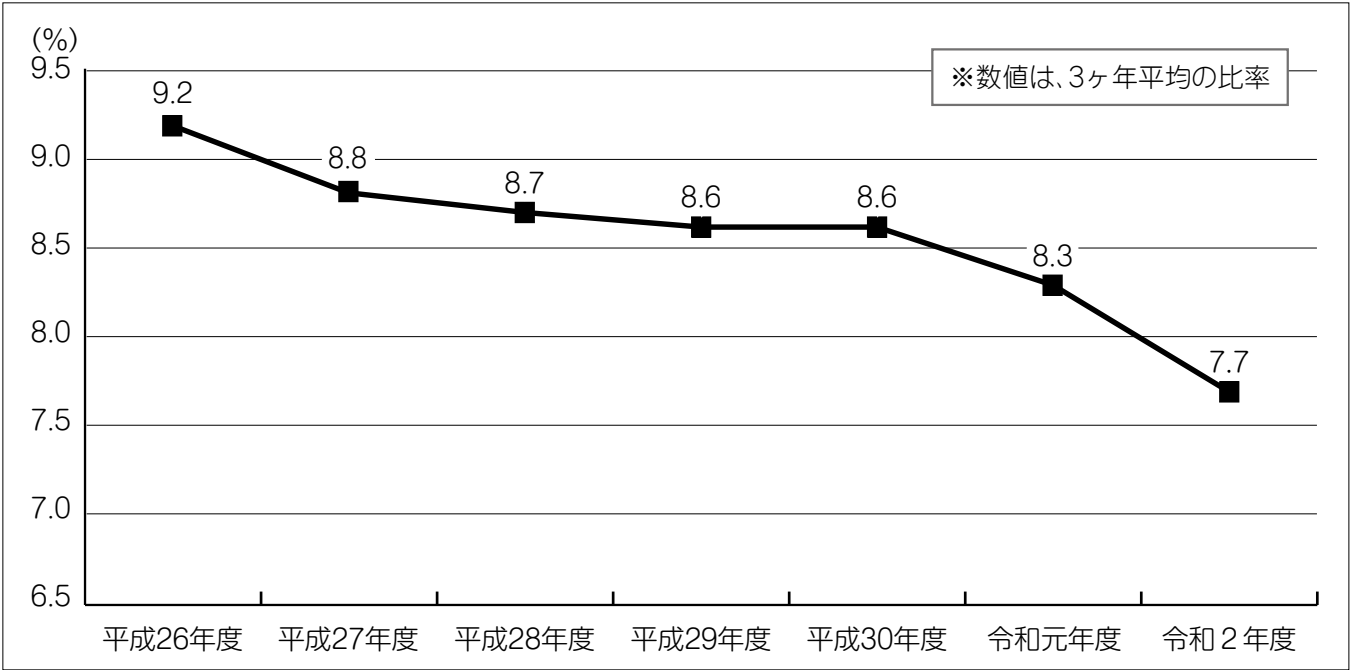
指 標	内 容	泉崎村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計の赤字の割合	赤字なし	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計、企業会計 すべての会計の赤字の割合	赤字なし	20.0%	30.0%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	7.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	将来負担が見込まれる負債の割合	比率なし	350.0%	

資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における事業規模に対する資金の不足額の比率です。

公営企業の名称	泉崎村	経営健全化基準
水道事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
工業用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
住宅用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
農業集落排水処理事業特別会計（法非適用）	資金不足なし	20.0%

実質公債費比率の推移

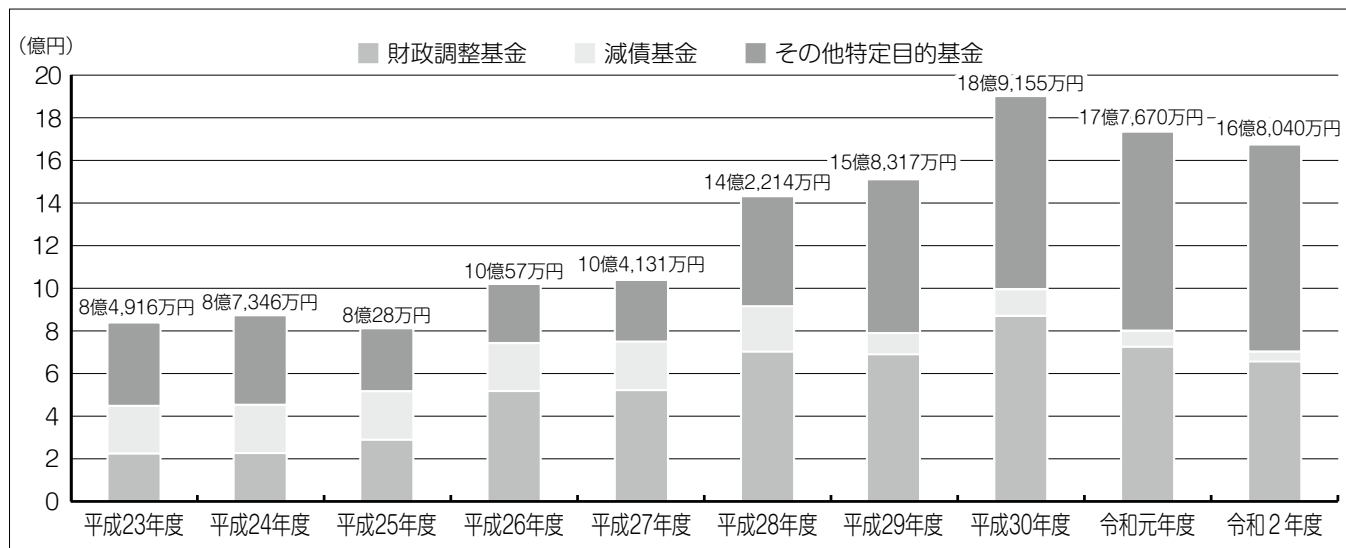


地方公共団体の借入金の元金及び利子の支払いのための費用である公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、その動向に常に注意する必要があります。

貯金 (積立金)

村の貯金は16億8,040万円です

村民1人当たりに換算すると26万5千円となります。



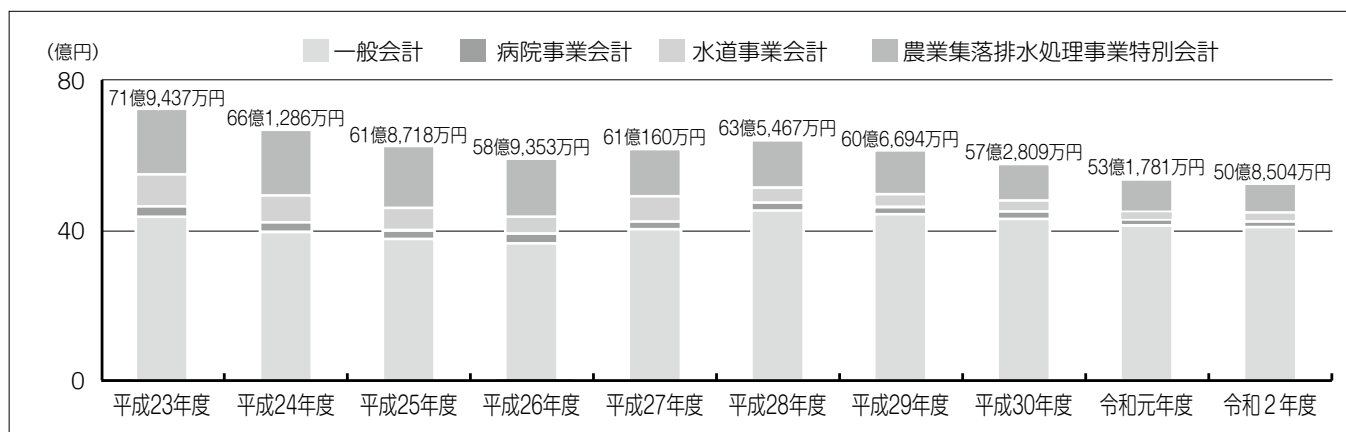
村の貯金に当たる「基金」は、災害発生時等の緊急時の対応や教育・文化の振興、福祉の向上などのために積み立てて活用しています。

令和2年度は、その他特定目的基金の国民健康保険診療所建替事業基金4,000万円等の積立により、2,789万2千円の増加となったものの、財政調整基金9,549万6千円及び減債基金2,870万4千円等の取り崩しにより、令和2年度末の基金残高は16億8,040万円となっています。

借入金 (村債・企業債)

村の借入金は50億8,504万円です

村民1人当たりに換算すると80万4千円となります。



学校や道路などを建設するには多額の費用が必要なことから借入金を活用しています。これらの施設は長年にわたり使用するもので、次の世代を含め、使う人みんなが公平に負担してもらうという考えから借入れをしています。

令和2年度末の残高は、一般会計41億44万3千円、病院事業会計1億36万5千円、水道事業会計1億4,537万1千円、農業集落排水処理事業会計7億3,886万円となっています。

令和2年度主な事業（一般会計）

子育て支援・高齢者福祉（民生費 6億8,589万6千円／災害復旧費 1億8,166万1千円）



農林水産業施設災害復旧事業

農林水産業施設災害復旧事業	1億463万1千円
障がい者自立支援事業	1億1,011万9千円
除染対策事業	3,276万8千円
乳幼児福祉事業	2,018万円
老人福祉事業	1,204万1千円

学校・生涯学習（教育費 7億9,958万1千円）



公立学校情報機器整備事業

給食費無償化事業	4,378万4千円
公立学校情報機器整備事業	3,514万5千円
さつき公園長寿命化改修事業（繰越明許含む）	3,300万5千円
基礎学力向上推進事業	1,115万2千円
ICT機器整備事業	475万4千円

健康づくり・環境衛生（衛生費 4億5,246万4千円）



総合検診

泉崎南東北診療所事業費	9,014万5千円
白河広域圏衛生処理負担金	5,302万円
各種予防接種事業	1,777万5千円
老人保健事業	1,106万8千円
母子保健事業	1,043万8千円

道路・農業・商工業（土木費 1億3,823万8千円／農林水産業費 2億7,388万円／商工費 1億5,014万8千円）



農業集落排水処理事業機能強化対策工事（富久保地区）

農業水利施設等保全再生事業	1億609万1千円
多面的機能支払交付金事業	2,491万7千円
農業集落排水処理事業機能強化対策工事（富久保地区）	2,310万円
一戸建賃貸住宅建設事業	1,363万1千円
踏瀬・中新城線道路改良工事	534万8千円

消防・その他（消防費 2億3,346万2千円／総務費 10億7,584万5千円／公債費 3億4,917万7千円／議会費 6,213万5千円）



消防車両更新事業

特別定額給付金事業	6億3,960万円
地方創生臨時交付金事業	2億1,256万7千円
消防車両更新事業（繰越明許含む）	9,806万5千円
Jアラート連携エリアメール機器更新事業	660万円
防災マップ作成事業	342万1千円